

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
 コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長 (氏名) 米坂 享
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	65,141	—	△5,293	—	2,325	—
20年3月期第3四半期	64,336	8.8	7,034	1.9	9,594	39.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.15	2.46
20年3月期第3四半期	13.01	10.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,396,184	132,575	3.8	130.95
20年3月期	3,513,031	146,049	4.1	148.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 130,720百万円 20年3月期 144,214百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△2.9	800	△92.5	4,300	△67.8	4.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 739,837,865株 20年3月期 739,425,155株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 657,355株 20年3月期 539,105株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 739,052,180株 20年3月期第3四半期 737,223,855株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00
21年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—		
第4回第一種優先株式	—	0 00	—		
第二種優先株式	—	0 00	—		
21年3月期(予想)					
第一種優先株式				14 00	14 00
第4回第一種優先株式				15 00	15 00
第二種優先株式				10 00	10 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)のわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題による信用収縮に端を発した全世界的な金融市場の混乱により、世界経済が冷え込んだ影響を受け、景気の悪化が鮮明となりました。

家計部門では消費マインドが一段と慎重になり、雇用情勢も著しく悪化しております。また、企業部門においても輸出が大幅に減速し、企業収益も減少してまいりました。

当社グループの主要営業地域である和歌山県や大阪府の経済においても、景況感は悪化いたしました。個人消費については、大型小売店販売や自動車販売などが前年比減少となりました。生産面においては、投資計画の減額や先送りがみられ、製造業を中心に企業の生産活動は低調な状況となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、紀陽銀行を中心にお客様への総合的な金融サービスのご提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期における連結経営成績につきましては、当社グループの中核である紀陽銀行において、貸出金利息などによる資金利益が順調に推移しましたものの、市場環境の悪化により、預かり資産販売による役務取引等利益が減少し、有価証券の減損処理が発生しましたことから、52億93百万円の経常損失(前年同期比123億27百万円の減益)となりました。

しかしながら、景気が悪化しているなかではありますが、不良債権処理にかかる費用が当初の見込みを下回り、貸倒引当金戻入益を特別利益に28億80百万円計上しましたことや、法人税等調整額の影響により、四半期純利益は23億25百万円(前年同期比72億69百万円の減益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産が3兆3,961億円、純資産が1,325億円となりました。

貸出金につきましては、2兆3,570億円(前連結会計年度末比924億円増加、前年同期末比1,264億円増加)となりました。中小企業向けの事業性貸出金や住宅ローンを中心に、順調な増加基調を維持しております。

預金・譲渡性預金につきましては、3兆1,716億円(前連結会計年度末比556億円減少、前年同期末比177億円減少)となりました。個人預金は着実に増加しておりますものの、金融機関預金や公金預金が減少しております。

また、有価証券につきましては、8,181億円(前連結会計年度末比1,056億円減少、前年同期末比1,512億円減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

※当社の連結子会社である株式会社紀陽カードディーシーと和歌山銀カード株式会社は、両社の株主総会の承認および関係当局の認可を前提に、平成21年4月1日に合併することで合意しております。

※当社の連結子会社である紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成20年12月5日開催の取締役会において、解散することを決議しており、平成21年上期中に清算終了の予定です。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はございません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は77百万円、「無形固定資産」中のリース資産は42百万円、「その他負債」中のリース債務は91百万円増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は6,106百万円であります。なお、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来との区分で保有した場合に比べ、有価証券は3,185百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,185百万円増加しております。

(保有目的を変更した有価証券)

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,448百万円は、平成20年12月15日に時価(134,876百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあります。また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため、「その他有価証券」に区分しておりましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、ALMの観点から見れば、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であり、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成20年12月31日現在)

(単位:百万円)

	時 価	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国 債	131,674	134,859	7,397

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、昨今の市場環境においては、流動性が著しく低下したため、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当社では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	67,765	67,332
コールローン及び買入手形	30,000	20,751
債券貸借取引支払保証金	—	103,081
買入金銭債権	5,495	6,395
商品有価証券	4,389	2,860
有価証券	818,185	923,880
貸出金	2,357,033	2,264,622
外国為替	3,076	1,512
その他資産	30,304	49,808
有形固定資産	34,293	40,079
無形固定資産	17,688	16,924
繰延税金資産	40,675	32,049
支払承諾見返	22,660	25,355
貸倒引当金	△ 35,385	△ 41,622
資産の部合計	3,396,184	3,513,031
(負債の部)		
預金	3,105,060	3,124,304
譲渡性預金	66,540	102,926
コールマネー及び売渡手形	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	—	18,287
借入金	25,417	22,466
外国為替	23	62
社債	16,000	16,000
その他負債	26,349	52,940
退職給付引当金	816	1,621
役員退職慰労引当金	72	84
預金払戻損失引当金	442	552
その他の偶発損失引当金	225	77
支払承諾	22,660	25,355
負債の部合計	3,263,608	3,366,982
(純資産の部)		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,631	64,632
利益剰余金	35,090	35,662
自己株式	△ 129	△ 111
株主資本合計	157,942	158,533
その他有価証券評価差額金	△ 27,220	△ 14,317
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0
評価・換算差額等合計	△ 27,222	△ 14,318
少数株主持分	1,855	1,834
純資産の部合計	132,575	146,049
負債及び純資産の部合計	3,396,184	3,513,031

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
経常収益	65,141
資金運用収益	49,056
（うち貸出金利息）	(38,509)
（うち有価証券利息配当金）	(10,071)
役務取引等収益	9,380
その他業務収益	6,241
その他経常収益	462
経常費用	70,434
資金調達費用	9,000
（うち預金利息）	(7,690)
役務取引等費用	2,977
その他業務費用	15,060
営業経費	29,714
その他経常費用	13,680
経常利益	△ 5,293
特別利益	4,503
固定資産処分益	84
貸倒引当金戻入益	2,880
償却債権取立益	1,538
特別損失	445
固定資産処分損	46
減損損失	398
税金等調整前四半期純利益	△ 1,234
法人税、住民税及び事業税	518
法人税等調整額	△ 4,110
法人税等合計	△ 3,592
少数株主利益	32
四半期純利益	2,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

【参考】前四半期に係る連結財務諸表
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
経常収益	64,336
資金運用収益	47,528
（うち貸出金利息）	(36,919)
（うち有価証券利息配当金）	(9,464)
役務取引等収益	9,856
その他業務収益	4,725
その他経常収益	2,225
経常費用	57,301
資金調達費用	8,289
（うち預金利息）	(6,510)
役務取引等費用	3,013
その他業務費用	4,066
営業経費	28,986
その他経常費用	12,946
経常利益	7,034
特別利益	2,371
特別損失	718
税金等調整前四半期純利益	8,687
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等調整額	△ 1,362
少数株主利益	10
四半期純利益	9,594

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜その他の参考資料＞

平成21年3月期第3四半期決算について

1. 平成21年3月期第3四半期の業績概要

① 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期 (a)	平成20年3月期 第3四半期 (b)	比較 (a-b)	平成21年3月期 通期予想値
業 務 粗 利 益	34,837	44,237	△ 9,400	
資 金 利 益	39,765	39,061	704	
役 務 取 引 等 利 益	4,483	5,078	△ 595	
そ の 他 業 務 利 益	△ 9,410	97	△ 9,507	
経費(除く臨時処理分) (△)	27,315	27,212	103	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	579	△ 579	
業 務 純 益	7,522	16,445	△ 8,923	
うちコア業務純益	16,644	16,880	△ 236	
臨 時 損 益	△ 11,831	△ 8,503	△ 3,328	
不良債権処理額 (△)	7,376	7,874	△ 498	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	4,482	△ 4,482	
株 式 関 係 損 益	△ 4,814	△ 1,802	△ 3,012	
そ の 他	358	1,173	△ 815	
経 常 利 益	△ 4,309	7,942	△ 12,251	2,200
特 別 損 益	3,873	△ 3,864	7,737	
うち貸倒引当金戻入益	3,062	—	3,062	
税引前四半期純利益	△ 435	4,077	△ 4,512	
法人税、住民税及び事業税 (△)	40	41	△ 1	
法人税等調整額 (△)	△ 3,506	△ 1,357	△ 2,149	
四半期(当期)純利益	3,031	5,393	△ 2,362	5,300

与信コスト総額 (△)	3,158	6,384	△ 3,226
-------------	-------	-------	---------

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。
 2. 平成21年3月期第3四半期の一般貸倒引当金繰入額は△3,579百万円となり、個別貸倒引当金繰入額517百万円とネットし、3,062百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
 3. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
 4. (△)は損失項目です。

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の経営成績は、貸出金利息などによる資金利益が順調に推移しましたものの、市場環境の悪化により、預かり資産販売による役務取引等利益が減少しましたことから、コア業務純益は166億44百万円(前年同期比2億36百万円の減益)となりました。また、有価証券の減損処理が発生したことなどから、43億9百万円の経常損失(前年同期比122億51百万円の減益)となりました。

しかしながら、景気が悪化しているなかではありますが、不良債権処理にかかる費用が当初の見込みを下回り、貸倒引当金戻入益を特別利益に30億62百万円計上しましたことや、法人税等調整額の影響などにより、四半期純利益は30億31百万円(前年同期比23億62百万円の減益)となりました。

② 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期 (a)	平成20年3月期 第3四半期 (b)	比較 (a-b)	平成21年3月期 通期予想値
連結粗利益	37,640	46,741	△ 9,101	
資金利益	40,056	39,239	817	
役務取引等利益	6,402	6,843	△ 441	
その他業務利益	△ 8,818	659	△ 9,477	
営業経費(△)	29,714	28,986	728	
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	245	△ 245	
不良債権処理額(△)	8,464	9,039	△ 575	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	4,976	△ 4,976	
株式関係損益	△ 4,820	△ 1,926	△ 2,894	
経常利益	△ 5,293	7,034	△ 12,327	800
特別損益	4,058	1,652	2,406	
うち貸倒引当金戻入益	2,880	—	2,880	
税金等調整前四半期純利益	△ 1,234	8,687	△ 9,921	
法人税、住民税及び事業税(△)	518	444	74	
法人税等調整額(△)	△ 4,110	△ 1,362	△ 2,748	
四半期(当期)純利益	2,325	9,594	△ 7,269	4,300
与信コスト総額(△)	4,058	6,917	△ 2,859	

- (注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
2. 平成21年3月期第3四半期の一般貸倒引当金繰入額は△3,883百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,002百万円とネットし、2,880百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
3. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
4. (△)は損失項目です。

当第3四半期の連結経営成績につきましては、当社グループの中核である紀陽銀行における、前ページ「①紀陽銀行単体」での経営成績を主因に、52億93百万円の経常損失(前年同期比123億27百万円の減益)となりました。また四半期純利益は、23億25百万円(前年同期比72億69百万円の減益)となりました。

2. 預金、貸出金の残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年3月末	平成19年12月末
預金・譲渡性預金(末残)	31,879	32,421	32,035
うち預金	31,164	31,337	31,158
うち個人預金	24,671	24,429	24,603
貸出金(末残)	23,650	22,725	22,390
うち消費者ローン	7,920	7,340	7,177
うち住宅ローン	6,805	6,229	6,063

3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年3月末	平成19年12月末
投資信託残高	1,184	1,761	2,008
公共債残高	773	782	796
投資信託・公共債合計残高	1,958	2,543	2,805
個人年金保険等	1,681	1,277	1,104

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

4. 自己資本比率【連結】【単体】

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末
自己資本比率	11.18 %	9.38 %
Tier 1比率	8.28 %	6.58 %
自己資本額	1,997	1,638
うちTier 1	1,478	1,148
リスクアセット等	17,859	17,451
総所要自己資本額	714	698

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末
自己資本比率	10.65 %	8.81 %
Tier 1比率	7.72 %	5.98 %
自己資本額	1,891	1,530
うちTier 1	1,371	1,039
リスクアセット等	17,759	17,373
総所要自己資本額	710	694

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(紀陽銀行単体)

○その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成20年12月末				平成20年3月末				平成19年12月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,790	△395	81	477	8,237	△148	162	311	8,645	△15	152	168
株式	446	△127	47	174	540	△38	97	136	619	44	113	68
債券	3,138	△8	32	40	5,620	22	60	38	6,160	2	34	32
その他	2,205	△259	2	261	2,076	△132	3	136	1,865	△62	4	67
(注2)		73	73	-		-	-	-		-	-	-
総合計		△322	154	477		△148	162	311		△15	152	168

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 紀陽銀行では、当第3四半期においては、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的区分を変更しております。このため、振替時の時価と償却原価との差額7,336百万円(平成20年12月末現在)が、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上されております。

(注3) 貸借対照表の純資産の部における「その他有価証券評価差額金」は、△27,755百万円であります。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

平成20年12月末				平成20年3月末				平成19年12月末			
帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損
	うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
2,271	△37	5	43	859	△8	4	12	900	△1	5	6

○子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年3月末	平成19年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	319	332	287
危険債権	593	632	780
要管理債権	134	214	215
小計	1,047	1,179	1,283
(合計債権残高に占める比率)	(4.35%)	(5.09%)	(5.61%)
正常債権	23,006	21,972	21,565
合計	24,054	23,152	22,849

以上